

山形市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進本部懇話会

日時：令和6年7月29日（月）

午後1時30分～午後3時

場所：山形市役所10階 委員会開催室

1. 開 会

2. あいさつ

3. 委員紹介

4. 意見交換

5. その他

6. 閉 会

山形市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進本部 懇話会資料

日時：令和6年7月29日（月）13:30-15:00

場所：山形市役所10階 委員会開催室

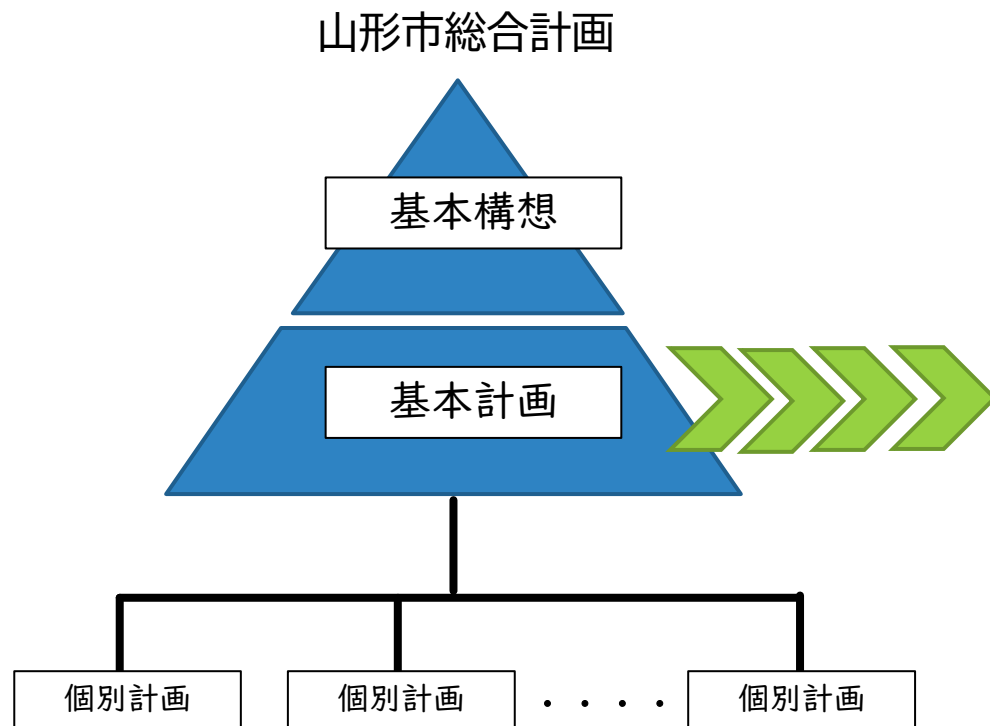
山形市 企画調整部

【目次】

1. はじめに	
(1)総合計画について	P3
(2)新たな発展計画策定にあたって	P4
2. 2040年に想定される状況	
(1)全国	P5
(2)山形市	P6
3. 2040年の山形市のあるべき姿(1/2)	P7
// (2/2)	P8
4. 2040年のあるべき姿に向けた山形市のビジョン(1/2)	P9
// (2/2)	P10

【別添】 分野別あるべき姿（調書）

1. はじめに (1)総合計画について



山形市発展計画2025
(現行の基本計画)
令和2年度～令和6年度



総合計画は、地方自治体において、すべての計画の基本となり、最上位に位置付けられる計画です。
山形市では、「基本構想」と「基本計画」の2層構造としています。

- 「基本構想」は、将来にわたり市民が共有できるまちづくりの理念のほか、目指す将来像や目標を示しています。
- 「基本計画」は、「基本構想」を実現していくために、必要な手段や施策を定めた計画です。

★山形市発展計画2025は、令和6年度までとなっているため、新たな計画の策定に向けて、現在、作業を進めています。

(参考:第32次地方制度調査会「2040年頃から逆算し顕在化する諸課題に対応するために必要な地方行政体制のあり方等に関する答申」)

△

2. 2040年の日本の状況 (1)全国

日本の総人口は、平成20年(2008年)をピークに減少局面に入っており、国立社会保障・人口問題研究所(以下「社人研」という。)によれば、令和38年(2056年)には1億人を割り、令和52年(2070年)には、8,700万人まで減少し、以後、長期の人口減少過程に入るものと推計されている。出生率の低下による少子高齢化も進み、65歳以上の総人口に占める割合は、令和2年(2020年)の28.6%(3.5人に1人が65歳以上)から、高齢者人口がピークを迎えるとされる2040年頃には約34%(3人に1人が65歳以上)に達するものと推計されている。こうした中、高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けていけるよう医療・介護・生活支援・住まい・公共交通など地域で提供される環境の充実が求められる。

生産年齢人口(15歳～64歳人口)の総人口に占める割合は、令和2年(2020年)の59.5%から2040年には約55%まで減少するものと推計されており、生活の中で「支えを必要とする人」が増加する一方で「支える人」が減少するギャップが生じ、多様な分野において様々な課題が顕在していくおそれがある。これまで高齢者の割合が少なかった三大都市圏でも膨大な介護需要が急速に増加し、介護人材が追い付かず、地方圏からさらなる人口移動をもたらすおそれがある。

医療・福祉分野の労働者は、2040年には製造業を上回る労働者の5人に1人を占めることが見込まれ、他の分野の人材確保にも影響が生じ、生活を支えるサービスの供給や経済活動が制約されていくおそれがある。

人口の減少は、少子高齢化の進展とともに人と人とのつながりを弱め、町内会や自治会といった地域コミュニティを弱体化させるとともに、無縁社会や孤独死といった問題が深刻するおそれがある。また、これまで人の手がかかってきた農村や中山間地域では、これまで人の手がかかってきた自然環境が劣化し、自然災害のリスクが高まるほか、クマやイノシシ、シカといった野生鳥獣の管理が課題となる地域が広がっていくおそれがある。そのほか、所得税や住民税など税収の減少や高齢者人口の増加に伴う社会保障費の増加など、多様な分野に影響を与えるおそれがある。

また、昭和30～50年代の高度経済成長期に集中的に整備してきた道路や河川、上下水道、公共施設、学校等の様々なインフラの老朽化が進み、更新の必要性が急速に高まってくる。道路、河川、下水道、公園、公営住宅に係る国及び地方公共団体等の維持管理・更新費が2040年代に最大で現在の約1.4倍となりピークを迎える可能性があり、今後、長寿命化や更新時期・費用の平準化、集約・複合化等を進めなければ、将来世代の負担増加が懸念され、日本全体の持続可能性が脅かされていくことが懸念される。

一方で、技術革新の進展も目覚ましく、AIやDXの普及が目覚ましく進むことが予想される。マイナンバーカードやマイナポータルの複合的な活用が進むほか、AIによる自動運転や身体補助装具等の普及、ドローンの広範な活用などにより、私たちの生活は大きく変化していることとなる。

また、Society5.0の進展により、予想できない新たな技術が登場する可能性もある。例えば、IoTによりあらゆるモノと人が即時につながり、必要なサービスを必要な量だけ提供するための情報共有ができるようになれば、スピーディなサービス提供が可能となる。

このようにAIやDX化をはじめとする技術革新の進展により、人材不足等により対応困難であった地域や個人の課題に対し、きめ細やかに対応できるようになる。

2. 2040年の日本の状況 (2)山形市

初稿

山形市の人口は、平成17年(2005年)以降、減少局面に入っており、社人研によれば、令和2年(2020年)の247,590人から、2040年には217,457人に減少すると推計している。人口の純減少の要因としては、社会減少よりも自然減少のウェイトが大きくなっており、自然減少の要因としては、婚姻件数の減少、初婚平均年齢の上昇、未婚率の上昇など未婚化・晩婚化による少子化が進行していることが考えられる。

人口に占める高齢者人口の割合は、令和2年(2020年)の29.6%から2040年には36.2%に増加すると推計され、その後も国より高い水準で移行していくことが見込まれる。人口に占める生産年齢人口の割合は、令和2年(2020年)の58.6%から、2040年には56.5%にまで減少すると推計されている。

山形市においても、今後の人口減少・少子高齢化の進展に伴い、国と同様に「生活を支える人」としての行政サービスの低下をはじめ、地域コミュニティの衰退、自然環境の破壊、インフラの老朽化、税収の減少など多くの分野で様々な問題が発生し、都市の衰退につながるおそれがある。

また、技術革新による恩恵は、国と同様に享受することとなり、AIの導入やDX化の進展により、サービスの提供や生活スタイルの変化についても、大きな変化が見られ、利便性の向上が図られる。

3. 2040年の山形市のあるべき姿 (1/2)

初稿

山形市は、豊かな自然に恵まれ、古くから城下町と商人の町として栄え、明治時代以降、県都としての多くの都市機能を集積してきました。

中でも、市内には総合病院が数多く立地し、人口1人あたりの診療所数が多く、安心して医療を受けることができる環境にあるほか、温泉や野菜やフルーツなどの健康に資する地域資源も数多く存在することから、SUKSK生活の提唱などを通して市民の健康意識の高揚に努めてきました。

また、先人の努力とそれを受け継ぎ、守ってきた市民の努力によって、歴史的建築物や伝統工芸、食などの多彩な文化・芸術資源も豊富に存在し、文化芸術活動が盛んなまちでもあります。これら二つの強みを活かし、伸ばしながら、「健康医療先進都市」「文化創造都市」として都市ブランドの確立を目指してきました。

2040年の山形市は、「健康医療先進都市」「文化創造都市」としての都市ブランドが確立し、都市機能が集積する県都として、連携中枢都市圏の中心として、仙山圏の核として、持続可能な元気で活力のあるまちであることを目指します。

「健康医療先進都市」として、SUKSK生活の推進や山形大学医学部との連携により健康増進に向けた施策に積極的に取り組んできた結果として、市民の健康寿命は男性女性ともに延伸し、日常的な運動習慣だけでなく、検診や予防接種、食塩摂取量などバランスのよい運動習慣が浸透し、皆が生き生きと生活しています。医療機関のDX化も進み、診察・検診・予防接種・遠隔医療などの手続きが一般化し、利便性の高い受診体制が整備されるとともに、いざという時には質の高い医療を受けることができます。新たな感染症が発生した場合でも、新型コロナ対応の教訓を生かし、感染防止体制が整備されています。

「文化創造都市」として、多様な立場の人々が相互に認め合い、協力しながら、地域での多彩な文化を継承し、発展させています。また、本質的な価値を高めるとともに、文化と他の分野との連携により新しい価値を創出し、地域の活力と魅力を高め、それらの好循環により市民が豊かな心でより質の高い暮らしをすることができています。

これら都市ブランドの確立により、まちの価値が高まることで、若者を中心とする人口の流出を防ぎ、関係人口や移住定住の増加につなげ、まちの賑わいや雇用が生まれ、経済が活性化することで、公共交通、教育、子育て、産業、都市整備などの都市機能がさらに充実していきます。

3. 2040年の山形市のあるべき姿 (2/2)

初稿

公共交通の分野においては、タクシー、バス、鉄道、自転車などの移動手段に加え、AIオンデマンド交通やライドシェアなどの多様な移動手段が展開され、快適に移動できるネットワークが構築されています。

教育・子育て分野においては、学校と地域、保護者が手を取り合って社会総がかりで子どもたちの成長を支える環境が形成されるとともに、質の高い教育を提供し、総じて「子育てがたのしいまち」となっています。

中心市街地・都市整備の分野においては、都市核や交通軸沿線に集積した都市機能に対するアクセスが向上し、近隣市町を含む周辺地域の生活を支えるネットワークが形成されています。中心市街地には山形市の歴史や文化を感じる景観、回遊性と停留性を高めた道路空間が創出され、来街者により賑わいが生まれています。

観光分野においては、日本一の観光案内所を拠点に蔵王・山寺・街なかの3本柱を中心とした市内での回遊性の高い観光が実現し、宿泊を伴う観光客の増加により市内全体の経済活性化、雇用促進などの好循環が生まれています。

産業分野においては、技術革新をリードする人材の育成・確保、DX化等により、産業全体の稼ぐ力が向上し、地域内取引の活発化や地域内消費と商圈拡大が図られています。

防災分野においては、市民や企業の防災意識が高まり、災害時の自助・共助・公助支援が効率的に行えるとともに、災害時には被害を最小限に抑え、早期復旧ができる体制が構築されています。

環境分野においては、脱炭素社会、循環型社会の実現に向けた取組の推進により、人と自然とがいつまでも共存できるまちが形成されています。

4. 2040年のあるべき姿に向けた山形市のビジョン（1/2）

「健康医療先進都市」 × 「文化創造都市」

最上位ビジョン

○「健康医療先進都市」「文化創造都市」を最上位とする2大ビジョンとし、2大都市ブランドの確立

- ・山形市と聞いた時に「医療がしっかりしているまち」「文化活動が盛んなまち」としっかりと認識されている。
- ・ブランドとは、その価値がしっかりと認識されていて、付加価値がつく。
- ・山形のブランド力が高まり、対価を払ってでも山形にきたい、対価を払ってでも山形でサービスを受けたいという方向に進んでいく。

主な個別ビジョン 1/2

公共交通

◆誰もが快適に移動できるまち

誰もが多様な移動手段の選択が可能で快適に移動でき、利便性の高い公共交通ネットワークを構築するため、AIオンデマンド交通など新たな移動手段を確保し、交通MaaSによりシームレスに目的地までたどり着ける環境を整える。また、交通結節点の整備を進めるとともに路線バスの再編を含め結節点への二次交通等のアクセス機能を強化するとともに、教育、健康、福祉、環境、観光、まちづくり等、様々な分野で大きな効果をもたらす持続可能な地域公共交通の実現を図る。

そのために、コミュニティサイクル・コミュニティバスの本格運行、やまがたMaaSの機能拡充、交通結節点の強化、仙山圏交通網の充実等に取り組んでいく。

産業

◆産業の振興と働きやすさがつなげる、未来をひらくまち

公民連携による新たな産業団地の整備に取り組み、成長産業等が集積し既存企業との相乗効果が発揮されるなど、企業の稼ぐ力の獲得により製造品出荷額の増加を図る。また、産業の集積により魅力ある雇用を創出し、若者が定住と回帰の意欲を高められるよう、教育機関との連携により児童生徒に対し山形市の産業、企業の魅力を発信していく。あわせて、男女格差の改善による女性活躍を推進し、人への投資（育成）を支援し、持続可能な企業経営の確立を図る。

そのために、DXや先端設備の導入など生産性向上に向けた支援、ライフステージに応じて誰もが活躍できる働きやすい職場環境づくり、イノベーションの推進、企業間交流の促進等に取り組んでいく。

教育

◆学校・家庭・地域社会が一丸となって子ども達の成長を支える教育に熱いまち

◆郷土愛と将来への希望にあふれ、市民それぞれの自己実現が豊かにかなうまち

すべての子ども達が、学校・家庭・地域社会に支えられながら、質の高い教育を受け、生まれ育った郷土を誇りに思いながら、心豊かに成長していくことこそ山形市の目指す教育である。学校と家庭・地域社会が密に連携しながら、児童生徒の多様な個性とニーズに柔軟に対応できるよう、支援や取組を充実させて、DE&Iな教育環境を実現させていく。

そのために、魅力ある学校づくりの推進、教育DXと働き方改革の推進、安心安全な教育環境の整備、多様な学びのニーズに対応した機会の創出、地域を担う人材の育成等に取り組んでいく。

観光

◆市民と観光客で賑わうまち

◆暮らしと観光がつながるまち

◆感動体験が味わえるまち

◆観光するほど幸せになるまち

「健康医療先進都市」「文化創造都市」の概念を活かし、山形に訪れた来訪者に加え、地域住民や観光事業者にも価値を感じられる場所である「日本一の観光案内所」を拠点とし、蔵王・山寺に加え、市街地（街なか）の3つの観光の柱を中心に、観光コンテンツの整備・造成を進め、国内外の宿泊を伴う観光客を増加させるなど、交流人口の拡大を図るとともに、「高付加価値化（グランドツーリズム）」を見据えた観光戦略を促進させ、観光産業による商業等の地域経済の促進を図る。

そのために、日本一の観光案内所を中心とした観光ハブ機能の強化、山形市が誇る蔵王・山寺をはじめとした観光地の環境整備、コンベンション施設を活用しMICEの誘致推進等に取り組んでいく。

4. 2040年のあるべき姿に向けた山形市のビジョン（2/2）

子育て

- ◆子育てが楽しいまち ◆すべてのこどもが笑顔になるまち
- ◆みんなでこどもや子育てを支えるまち

本市には豊かな自然環境と教育や病院などの充実した都市機能があるとともに、屋内遊戯施設もあり、子育てしやすい環境が整っている。すべてのこどもたちが笑顔で健やかに成長し、それを見守る保護者も楽しく子育てができる環境を整備し、地域社会全体でこどもと子育てを支えていくという機運を醸成させていく。

そのために、切れ目のないインクルーシブな保育教育の実施、放課後児童クラブの安定的な運営、女性の就業機会を増やし、子育て世帯の収入増、子育てに係る経済的負担の軽減、子育てに関する総合的な相談支援体制の推進等に取り組んでいく。

都市整備

- ◆誰もが安全に安心して住み続けられるまち

厳しくも豊かな自然や魅力と共存、或いは利活用しながら整備・維持してきた既存のインフラ資源を最大限活用し維持・強化するとともに、都市機能維持や利便性向上、賑わい創出にも資する整備を図っていく。

そのために、地域間ネットワーク道路、交通結節点へのアクセス道路、消雪道路、自転車通行空間の整備推進、AIを活用した除雪体制の構築、道路の維持管理、ハザードマップや河川監視カメラ等の普及といった防災・減災等に取り組んでいく。

中心市街地

- ◆歩くほど幸せになるまち

人々が訪れて滞在したくなる空間整備への支援、賑わいの創出や街なかを回遊したくなる仕組みづくりを行い、市民のみならず、域外からの来街者、関係人口の増加につなげ、地域経済の活性化を図っていく。

そのために、事業者へのICTツール導入等のDX化の推進、商店街組織への運営継続支援、共同施設整備の更新・修繕費への支援、空き店舗の利活用支援、テナントリーシングの取組強化等に取り組んでいく。

防災

- ◆災害に強いまち

災害時などに被害を最小限に抑え、早期復旧ができる体制を構築するため、地域防災計画の不断の見直しを行うとともに、市民等への周知啓発をはじめ、災害時等に支援を必要とする市民の個別避難支援計画の作成を促進し、自主防災組織の組織率向上及び活動充実に向けた支援の展開等を行う。

そのために、多様なニーズに対応した避難所・避難場所等の整備、DX活用も含めた多重、多様な情報伝達手段の確保、防災対策に係る民間活力の活用に向けた連携強化等に取り組んでいく。

環境

- ◆豊かな自然の中で安心して暮らすまち

- ◆みんなでつくる循環型の美しいまち

山形市特有の盆地の気候や地球温暖化に対応し、市民が健康で安心して暮らせるよう、市民・事業者のエネルギーの自家消費や省エネルギーの取組を促進する。また、生物多様性や生態系の保全・再生された豊かな自然と安全な暮らしが次世代に受け継がれる環境を保つ。さらに、限りのある資源の循環利用等に向け、市民・事業者・行政が一体となって3R活動を浸透させていく。

そのために、省エネ設備や太陽光発電設備の導入支援、建築物の遮熱・断熱対策支援、鳥獣被害対策や動植物の現状把握、資源循環を促進する市民活動等に取り組んでいく。

農林業

- ◆豊かな自然と美味しい食に出会えるまち

- ◆「人」「農地」「技術」を未来につなぐまち

- ◆緑の循環するまち（植えて、育てて、伐って、使う。木材が循環するまち）

都市近郊型農業の強みを活かし、山形市の農畜産物や市産材の付加価値向上、ガストロノミー等食を通じた消費拡大を図るため、新規就農者・林業の担い手の確保や農林業の機械化やデジタル化、木材の循環利用等により持続可能な農林業を実現させていく。また、都市と自然と農村がバランス良く共存し、農業・農村が持つ多面的機能により、災害に強い農業・農村づくりを推進する。

そのために、新規就農者向けの研修や就農初期の支援、スマート農機やICT活用による作業効率化、DXによる効率的森林整備、農業用施設の適切な統廃合や長寿命化等に取り組んでいく。

【別添】分野別あるべき姿（調書）

1 公共交通	6 福祉	11 観光	16 防災
2 教育	7 文化	12 中心市街地	17 男女共同
3 子育て	8 スポーツ	13 都市整備	18 連携
4 健康	9 産業	14 環境	19 行政
5 医療	10 農林業	15 生活衛生	

■ 2040年に想定される課題

山形市の1世帯あたりの自家用車保有率は1.53台と東北6県の県庁所在地の中で最も高く、自家用車を多用する生活となっていることと、人口減少が相まって、通勤・通学など公共交通機関の輸送人員減少や民間交通事業者の人材不足及び採算性低下による減便又は廃止などより、公共交通の維持・確保がさらに危ぶまれる。それにより、交通ネットワークが縮小し、公共交通を利用できない地域が拡大し、自動車を運転できない学生や高齢者等の生活に影響が出るおそれがある。特に高齢者においては、高齢化率がピークを迎え、自家用車による移動が困難になる方も増えるため、公共交通の衰退の影響は大きい。

一方で、自家用車の機能（自動運転アシストなど）は技術改進により向上し、自家用車を乗り続ける期間が長くなると考えられるが、容易にバスやタクシーなどの他の移動手段に転換を図ることが難しくなることが考えられ、高齢ドライバーの増加、公共交通の衰退に拍車が掛かるおそれがある。

■ 2040年のあるべき姿の実現に向けたビジョン（見通し・道筋）

誰もが多様な移動手段の選択が可能で快適に移動でき、利便性の高い公共交通ネットワークを構築するため、AIオンデマンド交通など新たな移動手段を確保し、交通MaaSによりシームレスに目的地までたどり着ける環境を整える。

公共交通を活性化・再生するために、市と交通事業者を中心とした供給者側の取組として、交通結節点の整備を進めるとともに、路線バスの再編を含め結節点への二次交通等（バス、タクシー、自転車、徒歩等）のアクセス機能を強化するとともに、需要者側である地域の住民、学校、企業等の公共交通の利用促進の取組を支援するなどモビリティマネジメントを進め、健康、福祉、教育、環境、観光、まちづくり等様々な分野で大きな効果をもたらす、持続可能な地域公共交通実現を目指す。

■ 2040年のあるべき姿

タクシー、バス、鉄道、自転車、徒歩などの移動手段に加え、新たな移動手段としてAIオンデマンド交通やライドシェア、カーシェア、コミュニティサイクルなどシェアリングサービスを含め、多様な移動手段が展開されている。それらの多様な移動手段をスマートフォン等で一括検索・予約・決済等できる交通MaaSが確立し、シームレスに目的地までたどり着ける環境が形成されている。交通結節点（鉄道駅などの公共交通施設、商業施設などの生活基盤施設）では、バリアフリー化とともに、交通情報などを配信するデジタルサイネージ等が設置され、誰もが移動しやすい環境が整備されている。

誰もが多様な移動手段の選択が可能で快適に移動でき、利便性の高い公共交通ネットワークが構築されることで、健康、福祉、教育、環境、観光、まちづくり等様々な分野で大きな効果をもたらす、持続可能な地域公共交通が実現される。

■ 主なKPI

指標	現状値(R5)	目標値(R11)
公共交通の年間利用者数	11,189千人	11,356千人
コミュニティバス、コミュニティサイクルの年間利用者数	540千人	728千人

■ 2040年に想定される課題

少子化の進展で児童生徒数が減少していくことに伴い、従来型の集団による学びや部活動のあり方に対し、抜本的な見直しが必要となってくる。一方で、いじめや不登校に関する課題の多様化や特別支援教育に関わる児童生徒数の増加、更には社会の変化に伴うデジタル化の進展等により、教職員に求められる業務量や専門的な知識は増加していくため、そうした影響によるなり手不足の常態化が危惧される。

学校施設についても、市内の学校の約9割が昭和から平成初期に建てられたものであるため、老朽化に伴う修繕費や維持管理費が増大し、社会保障費のウエイトが大きくなりつつある市の財政を、更に圧迫していくことが予想される。

また、地域コミュニティの希薄化、衰退化により、食を含む郷土の文化や伝統の維持・継承が困難となっていくことが予想される。

生涯学習については、高齢化やデジタル化等の進展により、学びに対する市民のニーズも多様化・高度化していくことが想定される。そのため、こうした多様なニーズにもしっかりと対応できるような体制の確保と、仕組みの構築が必要となってくる。

■ 2040年のあるべき姿

「地域とともにある学校づくり」「学校を核とした地域づくり」が実現され、学校と地域住民、保護者が手を取り合って社会総がかりで子ども達の成長を支えており、こうした取組が学習や生活面のみならず、スポーツや文化的な活動の面でも、児童生徒それぞれの望みに応えられる教育の実現に繋がっている。

学校現場においてはデジタル技術が活用され、すべての児童生徒に個別最適な学びや協働的な学びが提供できているほか、教職員の業務効率化も進み、資質の高い人材の育成が行われ、それらが結果として児童生徒の主体的で対話的な深い学びに繋がっている。

学校施設については、児童生徒が安心して学校生活を送れるよう、予防保全を含めた維持管理が適切に行われているほか、社会環境の変化にも柔軟に対応した施設整備が行われている。

地域社会においては、地場産業と学校教育、家庭教育、社会教育が密接に関わり合うことにより、郷土への誇りを持った若者が多く育まれていると共に、市民一人ひとりが生涯に渡って学び合い、刺激し合い、そして知識や技術等を活かし合うことのできる環境が整っていることから、豊かで希望に満ちた人生を送ることのできるウェルビーイングな社会が実現している。

■ 2040年のあるべき姿の実現に向けたビジョン（見通し・道筋）

すべての子ども達が、学校・家庭・地域社会に支えられながら、質の高い教育を受け、生まれ育った郷土を誇りに思いながら、心豊かに成長していくことこそ、山形市の目指す教育である。そのためにも、学校と家庭・地域社会が密に連携しながら、児童生徒の多様な個性とニーズに柔軟に対応できるよう、支援や取組を充実させて、DE&I※な教育環境を実現させていく。

そのための手段の一つとして、デジタル技術の活用は、児童生徒の個別最適な学びを伸ばしつつ、教職員の業務効率化も図られることから、教育環境のDX化を一層推進していく。

最も、その根幹には安心かつ安全な施設環境が求められるため、予防保全を含めた施設の維持管理を適切かつ効率的に行い、施設・設備のアップデートや共有化も進め、社会環境の変化に対し柔軟に応えられる施設の利活用を実行していく。

また、大人の学びの充実も、生涯に渡って豊かな人生を送るためには必要な要素である。多様化するニーズにも十分に対応できる施設やサービスのあり方を検討し、リスクリング等、今日的課題への対応を含め、市民の学び・つながり・高め合いを支援していく。

なお、教育の現場では、行政には無いノウハウや人材・設備等の活用がより有効となってくることが考えられるため、自前主義にとらわれず、公民連携等の視点を重視して、広く市民の学びの機会の充実と質の向上を図っていく。

※Diversity (ダイバーシティ／多様性)・Equity (エクイティ／公平性) & Inclusion (インクルージョン／包摂性) の3つを合わせた言葉

■ 主なKPI

指標	現状値(R5)	目標値(R11)
プールの共同利用等の授業の満足度 (児童・生徒)	— (R6から調査予定)	80%
プールの共同利用等の授業の満足度 (教員)	— (R6から調査予定)	100%
不登校児童生徒のうち「指導要録上の出席扱い」となった児童生徒の割合	7.2%	15.0%
児童生徒の実態に係わる調査研究において「ICTを活用して自分の学びを充実できる」と答えた児童生徒の割合	— (R6から調査予定)	98%
公民館事業の講座内容等に対する満足度	95%	100%

■ 2040年に想定される課題

大都市や、金銭的支援の充実した都市への人口集中が加速化することで生産年齢人口（働き手）の減少に拍車がかかり、働き世代、子育て世代への負担が増加していく。さらに、子育て世代においては、現状よりもさらに職場の働き手不足が常態化し、男性の育児休業の取得等が進まず、子育てする夫婦間において、育児、就業について不公平感の加速や、ひとり親世帯などの貧困率も高まるおそれがある。また、核家族化の進行、共働き率が増加するものの、少子化の進行により、保育需要が減少し、大きく定数を割る保育所の発生が見込まれる。一方で、首都圏一極集中の進行や生産年齢人口（働き手）の減少により、保育士等が不足し、保育の質が低下するおそれがある。

個人を取り巻く社会の変化により、悩みや問題（ヤングケアラー、ダブルケアなど）が複雑化することについても対応が必要になる。

子どもを産み育てやすい住環境の確保を必要とする子育て世帯等に対する住宅支援を強化する必要がある。

■ 2040年のあるべき姿

妊娠・出産・子育ての過程において、経済的支援や相談及び支援体制、親同士の交流環境が充実するとともに、市民の子育てに対する理解が進むことで地域の中でもきめ細やかな見守りや支援などが行われ、親が安心して子育てができていく。さらに、多様な働き方やライフスタイルに合わせた通園制度や放課後支援など切れ目のない支援が充実し、育児する親による自由なライフコースの選択ができていく。それを支える保育環境においては、DXの進展により、事務の適正化・効率化が図られ、安定した保育の提供はもちろんのこと、すべての子どもへインクルーシブな質の高い保育が提供されている。

これらのことにより、「子育てが楽しいまち」となることで、妊娠・出産・子育てにおいて、金銭的支援だけでなくライフスタイルやニーズに合った、安心して健康に暮らせる住まいの充実や魅力向上による「選ばれるまち」「住み続けたいまち」になり、若者・子育て世代の移住・定住促進にもつながっている。

■ 2040年のあるべき姿の実現に向けたビジョン（見通し・道筋）

子育てにおいて生じる不安を解消するために必要な支援を展開していく。

充実した子育て環境整備については、育児する親による自由なライフコースの選択ができ、安心して子育てできるよう、保育人材確保、保育の質の向上、その他関係する施策との関係を整理しつつ取組を進めるとともに、放課後児童クラブの安定的な運営や就労要件を問わず時間単位等で柔軟に利用できる新たな通園給付を実施する。また、地域社会全体で、すべてのこども・子育て家庭にきめ細かい支援を行う。

子育て世代に対する住宅支援については、市営住宅の空き室を活用した子育て環境の優れた住宅の改修や、子育て世代に向けた民間の空家等の活用を進め、良好な子育て住宅の確保に必要な支援を行う。

■ 主なKPI

指標	現状値(R5)	目標値(R11)
出産後の女性の継続就業率	53.8% (R3)	70%
男性の育児休業取得率	20.9% (R元)	85%

■ 2040年に想定される課題

医療・介護ニーズが高まる85歳以上の高齢者人口がピークを迎え、生産年齢人口（働き手）の減少も伴い、需要に対して供給が不足するなど医療・介護サービス、健診等の提供体制が低下するおそれがある。さらに、医療・介護に係る社会保障費が増加することで、働き世代、子育て世代を含む市民の経済的負担が増加していく。

人口の首都圏一極集中の進行や核家族化、高齢者単身世帯の増加と地域内における繋がり希薄化により、孤独・孤立の増加や個人を取り巻く課題や問題（ヤングケアラー、ダブルケアなど）が複雑化する。

また、健康課題として、糖尿病の罹患率が高い現状から、高齢期における要介護や認知症リスクにつながるものが懸念される。

■ 2040年のあるべき姿

「歩くほど幸せなまち」として都市ブランドの確立や、日常的に自身の健康状態を把握できる仕組みを構築することにより、若いうちから市民の健康意識が向上し、健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる高齢者が増え、役割を持って働き手や担い手としても高齢者が地域でいきいきと活躍している。また、DXの進展により、遠隔医療や診察・健診・予防接種のWeb手続きなどが一般化するとともに、医療介護現場の生産性や働きがいあがり、効率的に安定した医療及び介護サービス、健診等の提供が行われている。

個人を取り巻く複雑な課題や問題に対しては、医療・介護・障がい福祉・生活困窮などの分野が重層的につながった相談支援や見守り等が充実し、心身ともに健康な市民が増えている。

■ 2040年のあるべき姿の実現に向けたビジョン（見通し・道筋）

さらなる健康寿命の延伸に向けSUKSK生活の浸透を促し、市民の健康意識向上を図り健康を脅かす生活習慣病の抑制につなげる。また、日常的に自身の健康状態を確認するための健診提供体制や適切な医療・介護サービスの提供体制を維持するため、医療介護分野のDX化を推進し、市民の利便性向上、医療機関・介護事業所等の生産性向上のため、システム導入や実施体制の再構築を図る。これらの実効性を上げるため、医師会、歯科医師会、薬剤師会等多様な専門機関とのネットワーク強化を図りながら、医療・介護・保健・福祉に関する現場の課題を踏まえた不断の見直しのもと、自殺対策など心の健康増進も含め取り組んでいく。

■ 主なKPI

指標	現状値(R5)	目標値(R11)
健康寿命	男性 81.24歳 女性 84.73歳	検討中
自殺死亡率（人口10万人対）	17.20%	11.7%以下

■ 2040年に想定される課題

医療・介護ニーズが高まる85歳以上の高齢者人口がピークを迎え、医療需要が増大する。医療・介護の提供体制においては、回復期の病床数の不足が懸念されることに加え、人口の首都圏一極集中の進行や生産年齢人口（働き手）の減少により、医師をはじめ、専門人材不足が生じ、急増する需要に対応できなくなるおそれがある。救急医療体制については、救急出動件数の増加も加わり、医療機関、救急隊の体制がひっ迫することが考えられる。

■ 2040年のあるべき姿

DXの進展により、遠隔医療や診察・健診・予防接種のWeb手続きなどが一般化し、効率的に安定した医療及び介護サービス、健診等の提供が行われている。救急医療体制については、救急隊と医療従事者の連携をより円滑にし、DXによる効率的な救急対応、救急車の複数救急救命士搭乗により搬送等に要する時間が短縮され蘇生率が向上している。また、応急手当講習会受講者数を増やし、救急に係る市民の理解と対応力向上により蘇生率がさらに高まっている。さらに、市民がかかりつけ医を持つことや、もしもの時に備える意識が高まり、適切な医療受診、救急要請を適切に判断できるようになっている。

医療機関においては、市立病院を中心に、医療DXの推進により医療の質の向上や業務効率化が図られ、入院患者や救急搬送者に十分な医療、看護を提供でき、病院と開業医、地域包括支援センター、民生委員など地域の医療・介護・福祉関係者の連携による在宅医療が促進され、患者とその家族が退院後も安心して希望する地域で生活が送ることができている。

■ 2040年のあるべき姿の実現に向けたビジョン（見通し・道筋）

医療・介護ニーズの増大に対応するため、医療介護分野のDX化を推進し、市民の利便性向上、医療機関・介護事業所等の効率性向上のため、システム導入や実施体制の再構築を図る。加えて、安全・安心な救急医療体制に向けて、救急DXの更なる推進を図り、救急需要予測を参考にした救急隊の部隊運用による現場到着時間短縮、AI診断予測による適した医療機関への早期搬送、救急車の複数救急救命士搭乗率100%実現による救命率向上を図る。

医療機関においては、市立病院を中心に、患者とその家族をサポートする地域医療連携の充実を図り、限りある医療資源や医療人材不足で対応するため、在宅療養体制を構築し、病院・開業医・医療専門職・ケアマネジャー等の関係機関の連携強化による医療とリハビリテーションサービスを提供（改善・重度化防止）していく。

■ 主なKPI

指標	現状値(R5)	目標値(R11)
蘇生率	6.6%	25.0%
救急出動1件に掛かる時間	75分	65分
複数救急救命士搭乗率	84%	100%
応急手当実施率	69%	75%
済生館への紹介率(初診患者に占める紹介患者の割合)	78%	82%

■ 2040年に想定される課題

医療・介護ニーズが高まる85歳以上の高齢者人口がピークを迎え、医療介護需要が進行することが想定される。一方、医療介護等専門職が不足することで需要と供給のギャップが拡大するため、必要なサービスを受けられないなどの影響が出るおそれがある。

低所得者世帯や高齢者世帯、障がい者世帯、子育て世帯などの住宅確保要配慮者の増加に伴い、住宅確保要配慮者に配慮した住まいの確保が困難となるおそれがある。

■ 2040年のあるべき姿

住み慣れた地域で、誰もが安心して、いきいきと暮らせる社会となり、高齢者、障がい者、子育て世帯など、互いを認め合い、誰もが地域活動やボランティア活動等の多様な社会参加を通じて、地域とつながり、自分の居場所と役割を持ち、地域共生が実現している。

また、何でも丸ごと相談することができ、必要な福祉サービスをいつでもどこでも受けられる体制が実現されるとともに、支援を受ける人の意見や考えを尊重し、本人が主体的に自分のことを決められる環境が整っている。

住環境においては、近年問題になりつつある住宅確保要配慮者についても、安心して健康に暮らせる住まいが十分に確保されている。

■ 2040年のあるべき姿の実現に向けたビジョン（見通し・道筋）

誰もが安心して暮らせるいきいきとした地域社会の実現を目指すため、支援を必要とする方への偏見や差別をなくし、障がいや認知症等の特性、生きづらさや貧困などが背景にある社会的要因等への理解を深めるとともに、個性や多様性を認め合いながら日常的に交流が図られる機会を全ての世代において展開する。

また、誰もが自身の意見や考えが尊重され、自分の生き方を自分で決めることができるよう、身近な環境で何でも丸ごと相談できる体制を整備するとともに、相談支援や福祉サービス等を担う人材の確保・定着に向けた取り組みを推進し、質の高い支援を提供していく。

このような社会を実現していくためにも、地域や社会の中で輝く居場所づくりが土台となる。そのため、誰もが地域や社会の中で自分の居場所や役割を持てるよう、多様な活動や参加機会を創出し、個人の能力や興味・関心に合わせた活動を通して、人や地域とのつながりを深め、自身の存在意義や幸福感、チャレンジする意欲を高めていく。

さらに、住宅確保要配慮者の方々が安心して健康に暮らせる住まいを確保できるよう、市営住宅の空き室改修や民間住宅の空き家等の活用を進め、地域の中で安心して暮らせる環境づくりに取り組んでいく。

■ 主なKPI

指標	現状値(R5)	目標値(R11)
障がい者のうち一般就労定着者数 (就労移行支援利用後、6か月以上 就労継続した者)	19人	25人
要介護認定を受けずに健康に生活 している高齢者の割合(維持改 善)	83.2%	83.2%
在宅介護サービス受給率	9.8%	10.4%(全国平均)
生活保護受給世帯における稼働収 入のある世帯の割合	12.40%	13.40%
住宅確保要配慮者専用賃貸住宅を 供給する戸数(累計) ※準学生 寮を除く	7戸	35戸

■ 2040年に想定される課題

人口減少や少子高齢化が進むことによって、創造的活動(※)の担い手や後継者が不足し、文化の継承が困難になってしまうとともに、市民の文化に接する機会や創造的活動に取り組む機会が減少してしまうおそれがある。加えて、山形市の文化財の保存・活用に関わる人の減少を引き起こすとともに、文化を通じた都市間交流や国内外への情報発信の機会が減少するおそれがある。

市有文化施設については、国、地方とも限られた財源の中、社会保障費のウエイトが大きくなることで、施設の老朽化が進行し、市民の創造的活動に支障をきたすおそれがある。

これらのことにより、地域の活力と魅力が低下していくことが懸念される。

(※) 文化活動及び文化と他の分野(観光、まちづくり、国際交流、福祉、教育、産業など)との連携により、新しい表現、事業、サービス、商品、人材の育成その他の新しい価値を創出する活動(山形市文化創造都市推進条例 第2条より)

■ 2040年のあるべき姿

年齢、障がい、経済的状況にかかわらず、市民が等しく文化を鑑賞し、参加し、創造することができ、市民が地域の文化に興味を持つことにより、創造的活動の担い手が育成され、文化の継承が続いていく。また、文化財を効果的に保存・活用することにより、文化財のみならず山形市の魅力が再発見されることで、文化財にかかわる人が増加している。

既存の市有文化施設やその設備等については、修繕等を適切に行い、市民が創造的活動に取り組みやすい環境が整備されている。

こうしたことを土台として、市民が山形市の多彩な文化を認識するとともに、「文化創造都市」への理解が進むことにより、創造的活動並びに文化を通じた都市間交流や国内外への山形市の文化の情報発信が活発に行われ、山形市の文化の本質的価値がより一層高まるとともに新しい価値が盛んに創出され、地域の活力と魅力が向上している。

■ 2040年のあるべき姿の実現に向けたビジョン(見通し・道筋)

創造的活動の機会の充実、活動を支える環境の整備・活用、担い手の育成・支援及び地域の文化財の効果的な保存・活用を図り、山形市の多彩な文化の本質的価値を高めながら、市民が誰でも文化を鑑賞・参加・創造することができ、文化の継承が続いていく環境を作る。

ユネスコ創造都市ネットワークに加盟している強みを活かし、山形市の映画をはじめとした多彩な文化を活かした様々な分野との連携、文化を通じた都市間交流や国内外への山形市の文化の情報発信を図り、文化から新しい価値を創出し、地域の活力と魅力を向上させる。

市有文化施設については、長寿命化を図るため計画的な修繕等を行い、市民の創造的活動の基盤を守っていく。

■ 主なKPI

指標	現状値(R5)	目標値(R11)
公共ホールの稼働率(※)	67.4%	75.0%
市有文化施設の入館者数	318,125人	350,000人
山形国際ドキュメンタリー映画祭の入場者数	22,081人	25,000人

(※) 公共ホールは、山形市民会館(大小ホール)、山形テルサ(ホール・アプローズ)、中央公民館ホール

■ 2040年に想定される課題

少子高齢化によりスポーツの競技人口や指導者が不足し、自分がやりたいスポーツを行えなくなってしまうおそれがある。さらに、スポーツ人口が減少することで、これまでスポーツ活動が生み出してきた関係人口や地域活性化の効果が減退してしまう。

スポーツを取り巻く環境の変化にも着目すると、地球温暖化や気候変動により、熱中症の増加やウィンタースポーツにおける積雪不足や社会保障費のウエイトが大きくなることで、インフラ投資事業費が減少し、スポーツ施設の老朽化が利用者にとって安全なスポーツ環境を提供できなくなるなど、市民のスポーツの実施を阻害する問題が増加する可能性がある。

また、このような影響により、市民のスポーツ実施率が低下することで、運動不足傾向になり、生活習慣病等に罹患する割合が上昇してしまう。

■ 2040年のあるべき姿

女性や障がい者をはじめ、スポーツに関りが少なかった市民がいつでもスポーツを楽しめる環境の整備、老朽化した既存スポーツ施設を末永く利用するための適切な運営・管理、スポーツ指導者やジュニア選手の育成を通して競技スポーツの活性化といった基盤が整えられており、年齢や障がいにより左右されず、誰もが各ライフステージに応じた多様なスポーツを実施・観戦でき、スポーツ参画人口が拡大につながっている。また、市民が気軽にスポーツに親しむことにより適度なスポーツ活動が習慣化し、運動不足が解消され、生活習慣病の予防や高齢層の健康寿命延伸が図られている。

スポーツ活動による地域振興の観点では、持続可能な各種大会・スポーツイベントが開催され、スポーツプレイヤーが輝けると同時に多くの市民に夢や希望を与え、郷土愛の醸成、交流人口の拡大、地域経済及び地域コミュニティの活性化が図られている。

■ 2040年のあるべき姿の実現に向けたビジョン（見通し・道筋）

年齢、性別、障がいの有無に関わらず、多くの市民に多様なスポーツの「する」「みる」「ささえる」に加え、新たな視点である「つくる／はぐくむ」「あつまり、ともに、つながる」「誰もがアクセスできる」機会を提供していく。

市民の適度なスポーツ活動が習慣化し、スポーツに親しみながら健康を増進するとともに、安心安全にスポーツ施設を利用できる機会を確保するため、DX化等をふまえた施設の整備や検討を行う。

スポーツ指導者や地元出身のアスリートの育成を通して競技スポーツを活性化させていくとともに、友好姉妹都市との国際交流や国際大会も含めた各種大会・スポーツイベントの開催、プロスポーツとの連携を通じた、スポーツの力による交流人口の拡大や関係人口の増加を目指す。

■ 主なKPI

指標	現状値(R5)	目標値(R11)
スポーツ実施率の向上	58.30%	65.0%
国際・全国・東北大会等招致件数の増加	16件	20件
健康寿命	男性 81.24歳 女性 84.73歳	検討中

■ 2040年に想定される課題

人口減少に伴う消費者基盤の縮小、人口及び企業の首都圏一極集中の進行に伴う生産年齢人口（働き手）の減少、創業率の低下や民間投資の地域外流出などにより地域経済が低迷するおそれがある。さらに、専門技術を持つ人材の不足や資金不足により技術革新が遅れ、地元企業・店舗の競争力が低下していくおそれがある。また、経営者の高齢化と後継者不足により、経営資源が喪失していくおそれがある。そのほか、トラックドライバーの時間外上限規制やなり手不足による物流機能が停滞する可能性がある。

企業の経営が不安定になることや企業内の女性活躍が進まないことで、雇用機会や賃金における男女間格差が解消せず、都市部と比べて人材確保がさらに困難になるおそれがある。

企業及び働き手を地域内に留め、企業誘致を進めるためには交通アクセスや事業ニーズを考慮した戦略的な産業用地の確保などが必要である。

全国で地方創生が進む中、地域ブランド競争が激化するとともに、顧客ニーズが多様化するため、他都市との商業資源等の差別化がさらに必要になる。

■ 2040年のあるべき姿

技術革新をリードする人材の育成・確保、DXや先進技術の導入による業務の効率化と生産性の向上、新産業団地等の開発による産業間連携強化や相乗効果の発揮、新産業育成、次世代高速道路システムに対応したICの整備、積荷システムによる物流体制強化により、企業の稼ぐ力が向上し、地域内取引の活発化や地域内消費と商圈拡大が図られている。それにより、シビックプライドの醸成をもたらし、地域産品の付加価値向上や市内産品を使った商品開発など山形ブランドが確立している。

まちと企業の魅力向上により、若者の地域外流出が抑制されるとともに、安定した企業経営と女性活躍の推進により、男女の均等な雇用機会と待遇が確保されるほか、高齢者、障がい者、外国人等の多様な人材が活躍できる環境の整備により、地域の労働力が確保されている。さらに、円滑な事業承継等が可能となり経営資源の引継と雇用が維持され、地域産業が保たれている。

■ 2040年のあるべき姿の実現に向けたビジョン（見通し・道筋）

活力あふれる経済と多様な人材が輝くまちを目指し、公民連携による新産業団地の整備と成長産業の集積、既存企業との相乗効果を図るとともに、企業の稼ぐ力の向上のため、生産性の向上に繋がる先端設備の導入やデジタル化、DX、企業価値向上へGXの取組を推進する。また、誰もがライフステージに応じて活躍できる柔軟な働き方と職場環境づくりを推進するとともに、若者の定住と回帰の意欲を高め、市内就業を促進するため、受け皿となる雇用の創出、市内企業の魅力発信に取り組む。

地域内取引を促進するため、地域企業を繋ぐネットワークの構築や広域道路網に対応したICと物流施設の設置、積荷システムの構築、創業・販路拡大・事業承継の支援を行うとともに、山形ブランドの付加価値向上と魅力発信を進め、新たな山形ブランド創造のための交流機会を創出する。

■ 主なKPI

指標	現状値(R5)	目標値(R11)
製造品出荷額	調整中	調整中
製造業における労働生産性	調整中	調整中
製造業労働者給与収入（1人当たり）	調整中	調整中
東北地区における男女間賃金格差の順位	6位	3位

■ 2040年に想定される課題

農業に従事している方々の高齢化、後継者の減少、また林業においては若手従事者が定着しないことが課題になっており、農林業を支える基盤の安定が損なわれる可能性がある。担い手の不足や農業機械・設備の老朽化に伴う離農者の増加は農産物の生産量の減少に繋がり、山形市の基幹産業の一つである農業の存続にかかわる。また、高齢化や後継者不足の状況は遊休農地や管理されていない森林の増加につながり、食料自給率の低下や農地が持つ多面的機能が発揮されない可能性がある。

山間部に生息する野生生物が農地や人家に出没するケースが増加傾向にあるが、対策にあたる人員の高齢化により十分な対応をとれず、営農の断念や森林の食害に歯止めがきかなくなるおそれがある。

高齢化による担い手不足のほかにも、地球温暖化や環境の変化により農作物の不作や森林の荒廃につながる可能性がある。

■ 2040年のあるべき姿

ICT化により作業の効率化やさくらんぼトレーニングファームを通じた研修体制や第3者継承も含めた経営継承の体制が確立され、従事者の減少抑制や新規就業者が確保されるとともに、外国人就労者や半農半X等多様な人材が現れ、労働力不足が緩和されている。労働力となる担い手が確保されることから、農林業のみならず、有害鳥獣の対策に携わる者も増え、被害の拡大を食い止めることができる。

また、麦、大豆、そばの他、ネギ等の土地利用型高収益作物の本作化のほか、多種多様な農産物が生産されている山形市の都市近郊型農業の強みを活かし、農業所得の向上を図るとともに、山形市の生産物の付加価値が高まり、大量消費地への流通量の増加や、国外への輸出が増えている。また、温暖化や気候変動に対応するため、環境に合わせた栽培方法の確立及び新たな農作物への転換が図られ、持続可能な農業が展開されている。その他にも、スマート農業の普及による農業の効率化に伴い、地域の核となる農業者、農業法人への農地集積・集約化が図られ遊休農地を抑制されているほか鳥獣被害対策が講じられ、中山間地域でも安心して営農を継続することができる。

林業においては、適正な森林整備が進むことで、木材生産量が増加し、民間・公共施設への木材利用が進むほか、土砂災害の防止や地球温暖化対策につながっている。

■ 2040年のあるべき姿の実現に向けたビジョン（見通し・道筋）

新規就農者確保のため、さくらんぼトレーニングファーム等の研修体制を整備し、就農初期の経営の安定を図る支援を行うとともに、地域の核となる農業者、農業法人への農地集積・集約化に向けた支援や小規模農家への機械購入費等の助成を行うことで、離農者や遊休農地の抑制を図り、地域農業を維持していく。また、資格取得の助成や設備及び機械化への支援などによる林業人材の育成・定着を図っていく。さらに、農林業の機械化やデジタル化を推進し、作業を効率化や気候変動に対応するため新たな栽培方法や農作物の転換等に対する支援により持続可能な農業を展開していく。

また、都市近郊型農業の強みを活かし、山形市の農畜産物や市産材の付加価値の高まりや知名度向上、ガストロノミー等食を通じて消費拡大を図るための支援をしていくとともに、有害鳥獣対策として、農家や実施隊への支援等を行う。

林業では、手つかずの人工林整備を推進するため、森林経営管理制度を活用し、森林所有者の意向を踏まえた集積計画を作成することで、林業事業体の森林経営計画の策定を促していく。

■ 主なKPI

指標	現状値(R5)	目標値(R11)
担い手等の農業者への農地集積割合	70%	80%
新規就農者数（累計）	28人	210人
有害鳥獣による農作物被害の減少	39,445千円	33,922千円
木材生産量	6,010m ³	15,000m ³

■ 2040年に想定される課題

人口減少に伴う消費者基盤の縮小により、観光収入が減少し、観光業が衰退していくおそれがある。全国で地方創生が進む中、観光コンテンツの重複、陳腐化が起こりやすくなり、他都市との観光資源の差別化がさらに必要になる。また、国内の観光客だけでは観光収入を十分に得ることができなくなっていくことから、外国人観光客のニーズに合わせた施設・サービスを充足させていく必要がある。

さらに、人口の首都圏一極集中の進行や生産年齢人口（働き手）の減少により、観光に携わる人材が不足するおそれがあり、限られた人材と地域資源を最大限に活用するとともに、高齢者が中心の人口構造になることや変化を続ける観光ニーズに対して、適切な観光マーケティングを行っていく必要がある。

■ 2040年のあるべき姿

日本一の観光案内所※を拠点に、蔵王・山寺・街なかの3本の柱を中心とした市内での回遊性の高い観光が実現し、宿泊を伴う国内外の観光客の増加による市内全体の経済活性化、雇用促進など好循環が生まれている。

山形の豊かな自然・歴史・文化を活かした山形ブランドが国内外に認知され、一年を通して魅力ある観光地として選ばれている。

観光地においては、高齢者や障がい者への配慮、自然保護、多言語対応、文化的配慮を備えた観光インフラを整備し、既存観光資源の高付加価値化や国際的イベントの開催、健康・医療と連動した観光コンテンツ創出により、新規客層の開拓やリピーターが増加している。

観光地をつなぐ移動手段は、自動運転バス等の新たな移動手段を加え、公共交通等をMaaSによりシームレスにつなぎ、観光客の回遊性を高めている。

※戦略的かつ効果的な観光情報発信・プロモーション、関係観光団体との連携などを中心的に担い、花笠まつりの体験等、観光案内にとどまらない高機能な観光案内所。

■ 2040年のあるべき姿の実現に向けたビジョン（見通し・道筋）

魅力ある観光地として選ばれるために、山形の豊かな自然・歴史・文化を活かした新しい観光コンテンツの創出やニューツーリズムの推進を図る。さらに、国外からの観光収入を得るために、国際的な観光ネットワークの連携強化及び多言語に対応する人材の確保などを進める。

山形市の観光をつなぎ合わせる拠点として日本一の観光案内所を開所し、観光マーケティングによる戦略的かつ効果的な観光情報発信・プロモーションなどを中心的に担い、市内での回遊性の高い観光の実現を目指す。また、観光地をつなぐ移動手段は、自動運転バス等の新たな移動手段を加え、公共交通等をMaaSによりシームレスにつなぎ、観光客の回遊性を高める。

■ 主なKPI

指標	現状値(R5)	目標値(R11)
観光入込客数（年間）	2,666,500人	3,000,000人
山形市内における観光消費額（一人当たり）	68,547円	72,022円
山形市内における宿泊者数（延べ数）	895,233人	940,000人
山形市内における訪日外国人旅行年間消費額	65億円	182億円

■ 2040年に想定される課題

人口減少に伴う消費者基盤の縮小、人口及び企業の首都圏一極集中の進行に伴う生産年齢人口（働き手）の減少、創業率の低下や民間投資の地域外流出などを起因として中心市街地の空洞化や衰退、空き店舗が増加していくおそれがある。また、中心市街地において空き店舗が増加することにより、商業機能の低下、回遊性の低下、滞在時間の短縮により賑わいが低下するおそれがある。さらに、現在拡大の傾向にあるECサービスの利用について、今後、更なる加速化が予想され、買い物目的の来街者が減少していくおそれがある。

全国で地方創生が進む中、商業コンテンツ等の重複、陳腐化が起こりやすくなり、他都市との商業資源等の差別化がさらに必要になる。

■ 2040年のあるべき姿

中心市街地の活性化とまちなか定住人口の増加によって、市内における経済活性化の牽引役となり、産業、雇用、観光など様々な分野で好循環を生んでいる。

中心市街地に多様な都市機能が集積し、身体性（体感）、偶発性、希少性のある店舗や山形市の歴史や文化を感じる景観、回遊性と滞留性を高めた道路空間形成、イベントなどにより、歩きたくなる魅力が創造され、多くの来街者の回遊性が高まり賑わっている。また、中心市街地において空き店舗を活用した出店、民間投資などチャレンジしやすい環境が整っている。

徒歩圏において生活が可能となる都市型のライフスタイルが確立するとともに、居住者にとって居心地がよい都市空間が形成され、まちなか居住が進んでいる。

■ 2040年のあるべき姿の実現に向けたビジョン（見通し・道筋）

中心市街地が活性化に向け、まちなか居住の促進に向けた環境整備を進めるとともに、中心市街地エリアの特性に応じた都市機能誘導を図る再開発事業を支援していく。また、山形市の歴史や文化を感じ、街なかを回遊できる仕組みづくりや滞在する場としての空間整備を推進し、中心市街地の魅力向上を図ると共に、街なかの賑わいを創出するイベントに支援していく。さらに、空き店舗を活用した出店への支援やテナントリーシングの取組を強化し中心市街地においてチャレンジしやすい環境を整備していく。

■ 主なKPI

指標	現状値(R5)	目標値(R11)
まちなか居住人口の増加	9,951人	10,200人
中心市街地における歩行者通行量	24,572人	26,000人
街なかの賑わいを創出する主なイベントの入込数	360,000人	430,000人
中心商店街エリアへの新規出店数	R2～R5平均 8件	R7～R11平均 10件

■ 2040年に想定される課題

地球温暖化の進行、気候変動の影響による気象災害が激甚化・頻発化し、道路等のインフラの維持に影響が現れたり、管理不全状態にあるマンションや空き家が増加し、建物倒壊の危険性、衛生面や景観の悪化が起きる恐れがあるが、国、地方とも限られた財源の中、社会保障費のウエイトが大きくなることで、都市整備事業に十分な費用を確保できない可能性が想定される。

人口減少や住宅ストックの増加等に伴う空き家の増加については、景観の阻害や防犯等の問題など、周辺の生活環境に深刻な影響を及ぼすおそれがある。

人口減少がインフラに与える影響として、上下水道料金による収入が減少し、施設の更新や耐震化に遅れが生じ安定したサービスの提供が困難になる可能性がある。また、人口減少による影響は、特に中山間地域において集落機能の低下を招き、遊休農地や管理者不在の水路やため池の増加及び、森林の維持管理が困難になるおそれがあり、地域コミュニティの衰退、景観の悪化や土砂災害など市民生活に悪影響を与える。

カーボンニュートラルの推進は環境問題の観点から重要である一方、自転車利用者がเพิ่มด้วยて歩行者との事故が増えるおそれがある。

■ 2040年のあるべき姿の実現に向けたビジョン（見通し・道筋）

コンパクト・プラス・ネットワークの考え方やデータに基づいたまちづくりを進め、持続可能な都市構造を構築する。

都市計画道路の整備、迂回路や補完路の機能を有する路線の整備、無電柱化事業の推進、消雪道路（歩道）の整備、自転車通行区間の整備など道路整備の継続を行いながら、きめ細かな除排雪の実施、排雪場の確保、高齢者世帯に対する間口除雪への支援などといった克雪対策を引き続き実施していく。

また、洪水・治水対策として、河川監視カメラの設置、排水ポンプ車の導入、主要な雨水管きょの整備、側溝改修工事などを継続していく。

空き家対策については、空き家等をリフォームやリノベーションするなど空き家等を受け皿とした移住施策を推進するとともに、空き家バンク等を通じた情報発信を行い、空き家の流通市場活性化を図る。農村部は、農業生産基盤及び集落機能を維持していくため農村型地域運営組織（農村RMO）の形成に関する活動に対する支援を行う。

上下水道事業及び農業集落排水事業については、広域化等による施設の共同化や管理の一体化を行い、経費の削減を図っていく。

■ 2040年のあるべき姿

都市核や交通軸沿線への居住誘導が進むことにより、自家用車を多用しなくても生活がしやすいライフスタイルが確立している。

都市核や交通軸沿線に集積した都市機能に対するアクセス性が向上し、近隣市町を含む周辺地域の生活を支えるネットワークが形成されている。

都市機能、インフラの維持、発展に必要な財源が確保され、人口規模や分布、ニーズに合わせた整備・管理運営がなされ、都市施設が有効活用されているとともに、災害に強い道路ネットワークの整備、河川の状況確認ができる環境の整備、降雪期の道路交通を確保できる体制の整備、自然環境の持つ多様な機能を取り入れたグリーンインフラなど、防災・減災に資する都市整備が進み、安全・安心な都市環境を提供している。また、空き家の流通市場での売買環境が整うなど、優良な空き家がストックと認識され、移住者等の受け皿となり、地域一帯の生活環境の向上が実現している。

また、上下水道事業等の広域化が進み、効率的な運営により経費の節減が図られている。

農村部では、集落機能が適切に維持されているとともに、農業生産基盤や森林並びに生活環境施設が適切に維持管理され、生活環境の保全と災害などの未然防止が図られる。

■ 主なKPI

指標	現状値(R5)	目標値(R11)
都市計画道路の整備延長	164.28 k m	167.5 k m
床上・床下浸水被害の件数	73件	66件
空き家バンク成約物件数（累計）	50件	100件
多面的機能支払い交付金事業取組面積	2,935ha	3,100ha

■ 2040年に想定される課題

世界では、大量消費・大量生産型の社会経済システムがもたらした環境負荷の増大により、地球温暖化の進行による気候変動やその影響による自然災害の増加、プラスチックごみによる海洋汚染など、地球規模の多様な問題に直面しており、山形市においても様々な危機が懸念される。天然資源の枯渇がエネルギー価格の不安定化や物資不足を加速させ、市民の生活や経済活動の影響が増大する。また、これまでは規制がなく排出されてきた有害物質による環境被害や人的被害についても懸念される。

環境保全においては、生産年齢人口（働き手）の減少に伴い、廃棄物処理の担い手不足、廃棄物処理従事者の負担増大、大規模災害が発生した際は安定したごみ処理が行えず、公衆衛生を保てなくなる恐れがある。また、農業者の減少・高齢化により、荒廃林や耕作放棄地が増加し、有害な病害虫の発生や、外来生物の温床となることでの生態系への悪影響を及ぼす他、景観の悪化、災害発生など、様々な問題が発生し、健全な自然環境が維持できなくなるおそれがある。

■ 2040年のあるべき姿

環境にやさしいライフスタイルの実践や環境保全活動に参加する市民が増え、豊かな自然を守り続け、人と自然とが「いつまでも」共存する持続的発展が可能な社会が形成され、「選ばれるまち」「住み続けたいまち」として魅力を高めている。

脱炭素社会（ゼロカーボンシティ）の実現に向けては、あらゆる分野で脱炭素が意識され、市民の日常生活や企業等の経済活動などにおいて建物等の省エネルギー化と再生可能エネルギーへの転換が実践されている。

循環型社会の形成に向けては、市民、事業者により3R活動が浸透し、発生するごみが減少するとともに、限りある資源の循環利用が行われ、天然資源の利用抑制により環境負荷が低減されている。

自然との共生に向けては、耕作放棄地の活用や森林整備による荒廃林の減少などにより豊かな自然環境が保全され、多様な生物の生息環境・生育環境を保ちつつ地域ぐるみの有害鳥獣対策を実施することにより、イノシシ等による農業被害、カラス等による生活被害が軽減されている。

生活環境の保全に向けては、市民・事業者・行政の連携により大気汚染、水質汚濁、騒音などの公害が未然に防止され、きれいな大気と安全な水の恩恵を受け、健康で快適に暮らせる環境が保たれている。さらに、環境保全に配慮したまちなみ景観の形成や市街地の緑化も進むなど生活環境の質も向上している。

■ 2040年のあるべき姿の実現に向けたビジョン（見通し・道筋）

人と自然とが「いつまでも」共存する持続的発展が可能な社会の形成を目指し、環境教育と啓発活動を実施する。脱炭素社会（ゼロカーボンシティ）の実現に向けては、あらゆる分野で脱炭素を意識し、省エネルギー化の推進、再生可能エネルギーへの転換、ZEB・ZEHの拡大や次世代自動車の普及促進など地球環境にやさしいまちづくりを推進する。

循環型社会の形成に向けては、市民団体と連携し、3Rを意識したライフスタイル・事業活動の浸透を図るとともに、限りある資源の循環利用を推進する。

自然との共生に向けては、農林業の担い手確保を進めつつ、耕作放棄地の活用や森林整備を進めるとともに、地域ぐるみの有害鳥獣対策を実施することにより、多様な生物の生息環境・生育環境を保全していく。

生活環境の保全に向けては、社会、経済活動による環境負荷や公害の発生を未然に防止し、環境保全に配慮したまちなみ景観の形成や市街地の美化・緑化を推進するとともに、上野最終処分場における廃棄物処理を安定した受入・処理を実施する。

■ 主なKPI

指標	現状値(R5)	目標値(R11)
市内の温室効果ガス排出量 (現状値はR2確定値)	1,286千t-CO2	862千t-CO2
市民1人1日あたりの家庭系ごみ排出量	540g/人・日	537g/人・日
有害鳥獣による農作物被害の減少	39,445千円	33,922千円
野生動物による人的被害及び物的被害件数（農作物除く）（年間）	1件	0件

■ 2040年に想定される課題

2040年においても市民の衛生的な生活環境は保持されている状況であるが、高齢者人口がピークを迎え、死亡者数も増加することに伴い、現在の斎場での火葬受入が困難になる恐れがある。

また、ペットの飼育では、飼い主の入院・死亡や要介護状態により、世話をする人がいないもしくは、飼い主のいない猫による糞・尿被害や不必要な繁殖による猫の増加が想定され、市民の衛生的な生活環境に影響が出るおそれがある。

■ 2040年のあるべき姿

新たな斎場が整備され、増加する火葬需要に対応でき、最後のお別れの時間を過ごす場として誰もがやさしさとやすらぎに包まれる施設で、火葬業務を円滑に提供している。

また、ペットの飼育では、猫の不妊・去勢手術が継続され、地域に生息する野良猫が減少するとともに、手術後の猫が適切に管理されることで、地域住民の理解が深まりトラブルが減少し、市民の衛生的な生活環境は保持されている。

■ 2040年のあるべき姿の実現に向けたビジョン（見通し・道筋）

社会の状況が変化する中においても、市民の衛生的かつ豊かな生活環境を保持するため、新広域斎場整備を上山市、山辺町と協力して行い、利用者誰もがやさしさとやすらぎに包まれる斎場を整備する。

また、ペットに愛情をもって安心して飼育できる環境を促進するため、学校や地域で動物愛護教室等を実施するとともに、ペットを飼いたい高齢者に対して、必要な支援を展開していく。また、野良猫等の対応としては、猫の不妊・去勢手術を継続し、不必要な繁殖を抑制するほか、ボランティア団体等と協力し、収容動物の譲渡を促進する。

■ 主なKPI

指標	現状値(R5)	目標値(R11)
猫のトラブルに関する苦情・相談件数の減少	286件	230件

■ 2040年に想定される課題

高齢化率がピークを迎え、災害時等に支援を必要とする人の増加やそれを支える消防団員を含む地域の担い手の確保が困難になる。消防職員においては、定年延長と新規採用職員の減少による職員の高齢化が加速し、消防の機動力が低下することが考えられる。また、近年、地球温暖化の進行、気候変動の影響による気象災害が激甚化・頻発化しており、被災後には避難所・避難場所、食料、衛生状態の確保、新興感染症の感染者等へ迅速に対応するため診療機能の維持など多様な支援が必要になるとともに、復旧にも時間が掛かるおそれがある。

■ 2040年のあるべき姿の実現に向けたビジョン（見通し・道筋）

災害時などに被害を最小限に抑え、早期復旧ができる体制を構築するため、地域防災計画の不断の見直しを行うとともに、市民等への周知啓発をはじめ、災害時等に支援を必要とする市民の個別避難支援計画の作成を促進し、自主防災組織の組織率向上及び活動充実に向けた支援の展開、DX活用による多重、多様な情報伝達手段の確保、人材育成・確保等を行う。さらに、消防署所を適正に配置するなど、災害活動拠点を整備し、多様なニーズに対応した避難所・避難場所等の整備を進め、市立病院は災害拠点病院としての機能の充実を図っていく。

■ 2040年のあるべき姿

過去の災害などを教訓に、市民や企業等の防災意識が高まり、備蓄や市民の個別避難支援計画、自主防災組織の地区防災計画、企業等の業務継続計画（BCP）作成によるシミュレーション等の事前準備徹底、多様な情報伝達手段が確立され、災害時の自助及び共助・公助支援が効率的に行えるとともに、災害時などに被害を最小限に抑え、早期復旧ができる体制が構築されている。

新興感染症が発生した場合においても、市民等による自発的な行動で感染拡大を抑制できる。

災害等に備える消防体制としては、安全・安心な消防機能を堅持するため、消防施設や車両の適正配置及び整備等を図るとともに、ドローン等の先進技術を活用した消防活動が行われている。また、消防団においては、共同運用等を進めるとともに、機動力を高めるため軽積載車等の車両を導入し地域防災力を維持している。

市立病院においては、災害拠点病院として、傷病者の迅速な受入れができる人員体制が整備され、診療を持続できる燃料や食料、医薬品が確保されている。また、DMATや災害派遣ナースなど、被災地で医療活動ができる医療従事者が十分に確保され、被災地からの応援要請に迅速に対応することができる。また、新興感染症の発生時に、動線の分離、診察室、病床の隔離など迅速な院内レイアウトの変更や適切な診療体制を構築し、患者の安全・安心が確保されている。

■ 主なKPI

指標	現状値(R5)	目標値(R11)
地区防災計画を策定した自主防災組織	10件	220件
自主防災組織の組織率【市内544町内会】	85.5%	100%

■ 2040年に想定される課題

企業など地域のあらゆる場面で男性優位の考え方のもと、多様な考え方に対する偏見や差別が減らず、女性が十分に能力を発揮できない状態が続くことにより、若い女性は自分が活躍できる場を県外の都市部に求めて、流出が加速してしまう。それにより生産年齢人口（働き手）の減少、少子化に拍車がかかるおそれがある。さらに子育てや介護など家庭内のケア労働が女性に偏っている状況が続き、子育てする夫婦間において不公平感が加速するなどにより女性が暮らしづらい環境になるおそれがある。

また、貧困やDV被害など困難を抱える女性は減少せず、支援がなくなれば困窮する女性が増加するおそれがある。

■ 2040年のあるべき姿

産業、まちづくり、子育て、福祉、教育など様々な分野での施策により、女性が住みやすく魅力的だと感じるまちが形成されるとともに、男女共同参画の意識が市民に定着することで、職場や地域コミュニティなどにおいて、男女を問わず多様な人材の能力の活用や多様な価値観及び発想を取り入れ、あらゆる人が暮らしやすい豊かで活力のある社会の実現につながっている。また貧困やDV被害といった生活上さまざまな困難を抱える市民が少なくなり、支援が必要な人には支援が行き届いている。

■ 2040年のあるべき姿の実現に向けたビジョン（見通し・道筋）

性別にかかわらず誰もが様々な分野とともに参画し、その個性と能力を十分に発揮できる社会の実現に向けて、女性が活躍する企業の広報や女性デジタル人材育成、新卒女性やUIターン女性の魅力的な受け皿となる雇用機会の確保、結婚・出産・介護などライフステージに合わせた働き方推進や男女間の賃金格差是正など女性が都市部に転出しなくてもいきいきと活躍できるようにするための施策を実施する。また、DVの未然防止や相談体制の整備など困難な女性を支援する施策に取り組む。

■ 主なKPI

指標	現状値(R5)	目標値(R11)
20才～24才女性の転出者数の減少（転入者－転出者）	-346人	0人
結婚・出産・介護に伴う離職率の減少	6.1%	2.0%
介護休業取得者のうち男性社員の取得率の増加	28.2%	50.0%
男性の育児休業取得率	20.9%（R元）	85.0%

■ 2040年に想定される課題

人口減少により、人手不足や財政縮小が引き起こされる一方、市民のニーズは多様化・複雑化していくことが予想される。十分な行政サービスを提供していくことは容易ではなくなり、中には行政サービスを安定して供給できない自治体も発生するおそれがある。

こうした行政サービスの低下は、地域の魅力低下に繋がり、都市部への人口流出を加速させ、人口が流出した地方都市は更なる人手不足になる悪循環に陥ってしまう。

■ 2040年のあるべき姿

山形連携中枢都市圏の枠組みを維持し、中枢都市として都市機能を提供するとともに連携市町とお互いがWinWinの関係で向上しあいながら、圏域の住民に満足度の高い行政サービスを提供している。仙山連携に目を向けると、自動車道及び公共交通の利便性向上などにより、仙山間を気軽に往来するライフスタイルを常態化させ、仙台市、山形市それぞれの強みが活かされた、他の地方都市にはない暮らしやすさが実現している。

また、地域課題の解決等に向け、行政が多様な手法を取り入れることで積極的に民間企業の活力やノウハウを取り入れ、市民が質の高い行政サービスを享受している。

■ 2040年のあるべき姿の実現に向けたビジョン（見通し・道筋）

山形連携市町との結びつきをさらに深めるため、都市機能の充実や生活関連機能サービスの向上を図る取り組みを継続・拡充して進めていくとともに、仙山連携を活かして仙台市・山形市の相互の強みを生かした施策を展開していく。

また、民間の活力を積極的に導入し、民間企業との協同による地域課題の解決に向けた事業を推進していく。

■ 主なKPI

指標	現状値(R5)	目標値(R11)
圏域の人口 ※令和6年度改訂予定のビジョンと整合	512,057人	※
民間企業等と連携して実施する事業の増加	63事業	93事業
公民連携提案窓口（山ハブ）を通して解決した地域課題数	1件	12件

■ 2040年に想定される課題

生産年齢人口（働き手）の減少や団塊ジュニア世代の退職などにより、現状より少ない職員数で多様化する市民生活に対応するため、さらに効率的な行政運営が必要となる。町内会などの自治組織においても、加入世帯数が減るなど地域活動や地域コミュニティが低下するおそれがある。

財政面においては、国、地方とも限られた財源の中、社会保障費のウェイトが大きくなることで、インフラ投資事業費が減少し、公共資産の維持管理が困難になるおそれがある。

社会動向としては、デジタル技術の進化や社会への浸透が進みデジタルの活用を前提とした行政サービスや情報発信などに対応していく必要があるため、それに対応する専門人材確保やパーソナルデータを扱うための強固なセキュリティが必要になる。また、あらゆる面でAIの活用が想定され、その運用ルールや倫理基準などの整備が必要となる。

■ 2040年のあるべき姿

施策の効果的・効率的な推進と、限られた経営資源を有効に活用するため、適正な組織の構築や要員の確保が計画的に行われているとともに、デジタル技術の進化や社会への浸透に対応した職員の人材確保・育成やテレワークなど場所にとらわれない働き方の整備によりモチベーションを高く保つ職場環境が形成されている。また、公共資産や都市機能、インフラの維持、発展に必要な財源が確保され、人口規模や分布、ニーズに合わせて有効活用されている。さらに、市民の活動や地域コミュニティのチャレンジ等を支援し、市民目線による地域課題の発見とその解決に向けた自主的な行動が地域コミュニティにおいて活性化している。

これにより、安定した行政サービスを市民目線で提供することができている。さらには、デジタルの活用により、誰もがいつでもどこでも簡単に行政サービスを利用できる仕組み、また、必要な人に必要な市政情報を必要なタイミングで届ける仕組みが構築され、持続可能な行政経営が行われている。

■ 2040年のあるべき姿の実現に向けたビジョン（見通し・道筋）

施策の効果的・効率的な推進と、限られた経営資源を有効に活用するため、適正な組織の構築や要員の確保を計画的に行い、デジタル社会に対応する人材の確保・育成を行うとともに、職員1人1人が市民等のニーズに沿っているかを常に点検・改善するとともに、AIやRPAなどデジタルを活用した業務の効率化を図る。また、人口規模や分布、ニーズの把握・分析を行い、公共資産等の適正かつ有効な活用を図り、必要な財源の確保と財政運営に務める。

さらに、地域の新たな取組への支援や地域住民だけでは解決できない地域課題の解決に向けた支援を行い、地域コミュニティの自主的な行動の活性化を目指す。

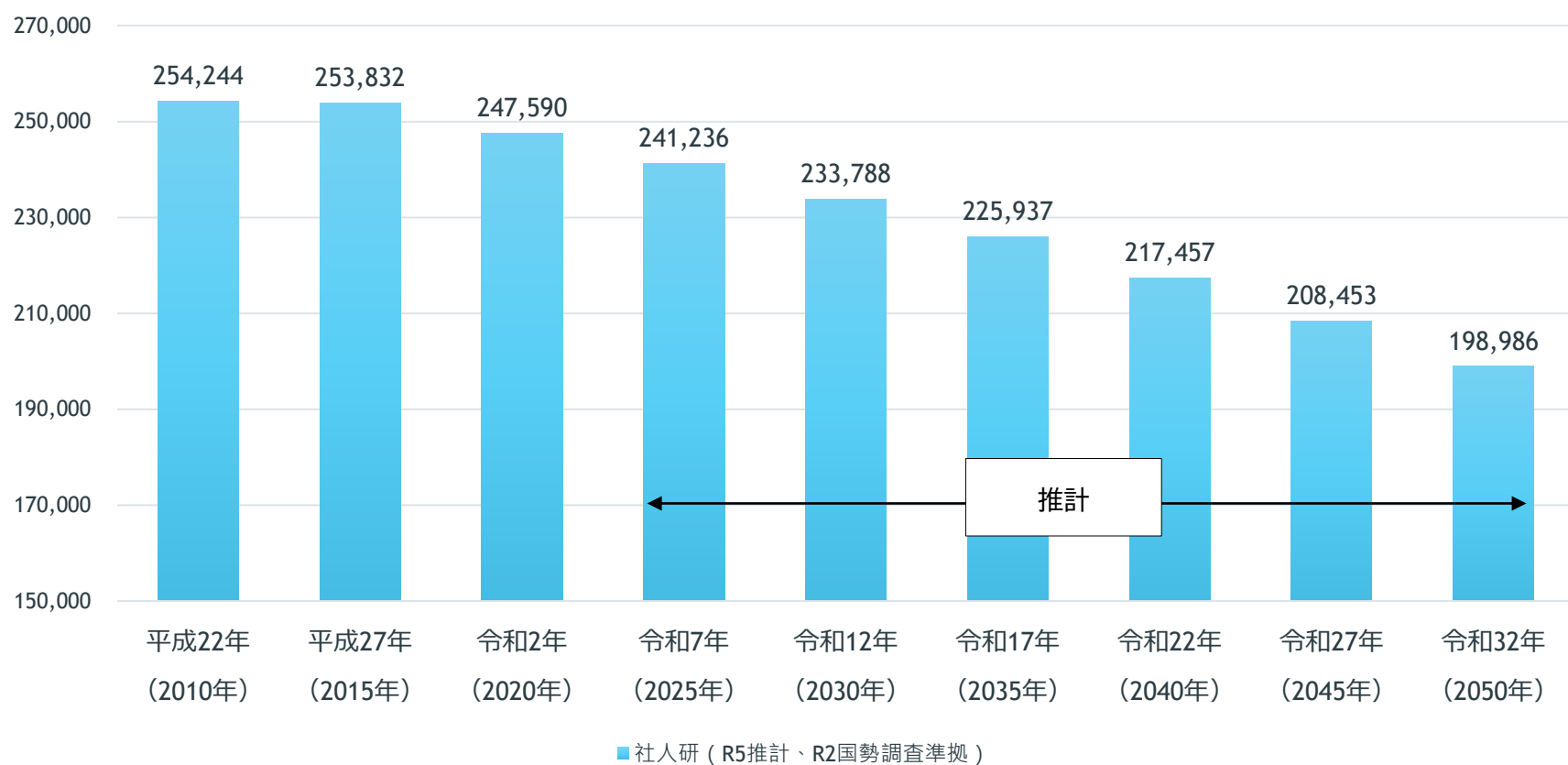
市民の利便性向上に向けては、行政手続き等のデジタル化とオンライン化を推進し、安定した行政サービスを市民目線で提供していく。

■ 主なKPI

指標	現状値(R5)	目標値(R11)
マイナンバーカードの保有枚数率	74.4%	80.0%
将来負担比率	97.0%	350%未満
自宅から申請できる行政手続きの数	調整中	調整中
証明書のコンビニ交付等のオンラインでの交付数	調整中	調整中
キャッシュレス決済の対応数	調整中	調整中

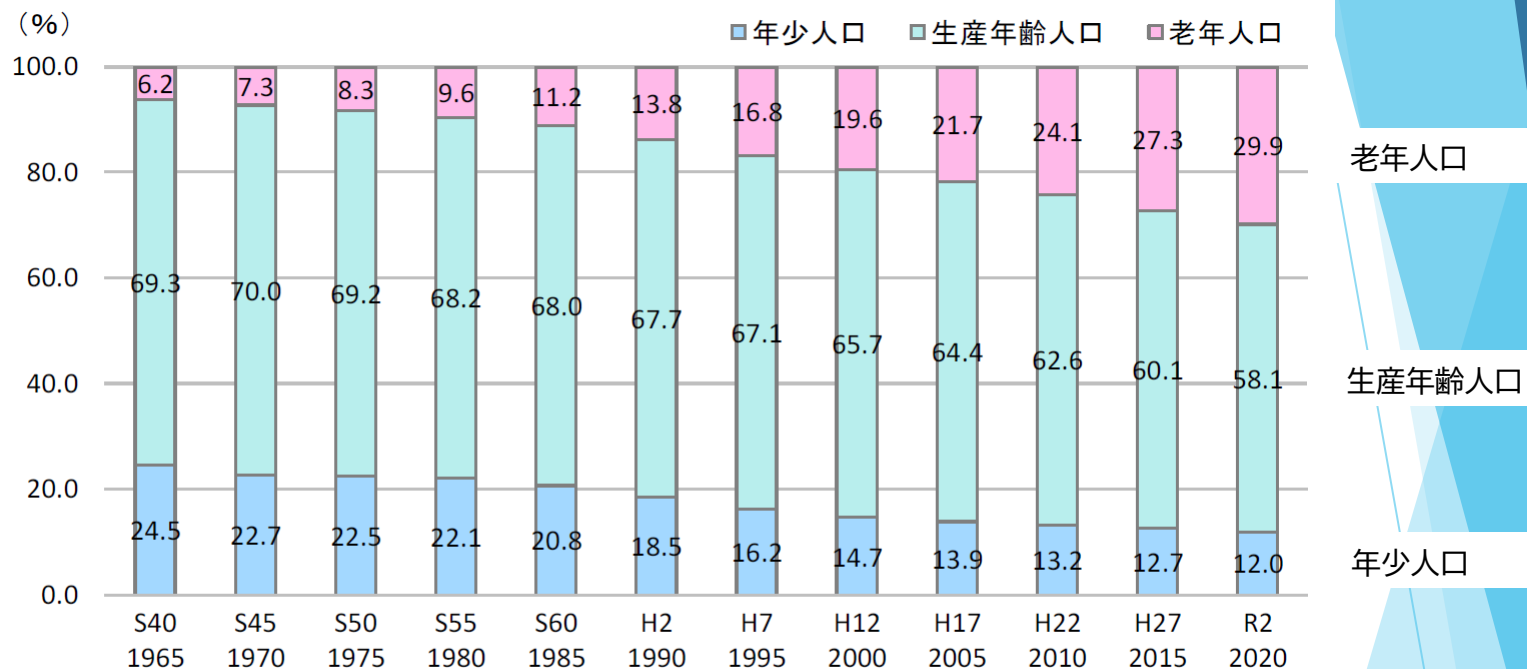
- (1)人口推移（推計含）・・・・・・・・・・P 2
- (2)年齢 3 区分別人口割合の推移・・・・・・・・P 3
- (3)自然動態の推移・・・・・・・・・・P 4
- (4)社会動態の推移・・・・・・・・・・P 5
- (5)婚姻件数・初婚平均年齢の推移・・・・・・・・P 6
- (6)未婚率（男女）の推移・・・・・・・・・・P 7
- (7)合計特殊出生率の推移・・・・・・・・・・P 8

参考資料 (1)人口推移 (推計含)



出典: 国立社会保障・人口問題研究所

参考資料 (2)年齢3区分別人口割合の推移

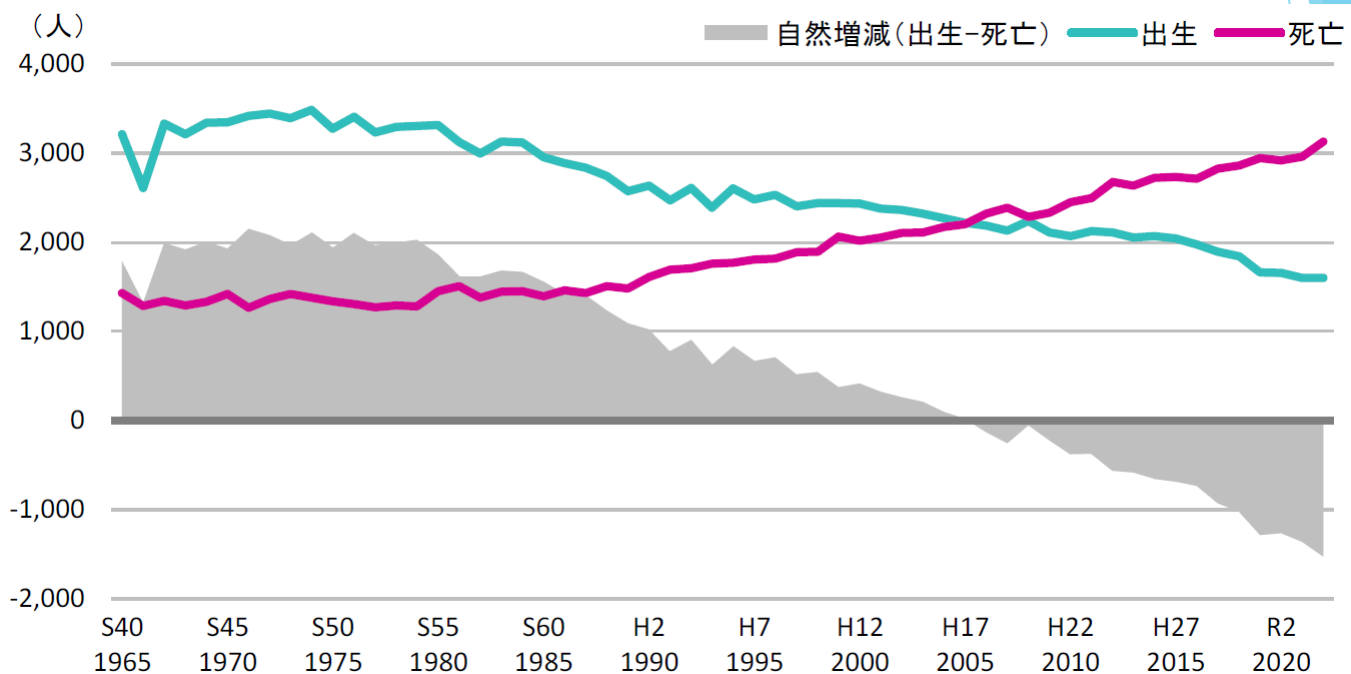


※年齢3区分別人口割合は年齢不詳を除いて算出している。

※四捨五入により合計が100%とならない場合がある。

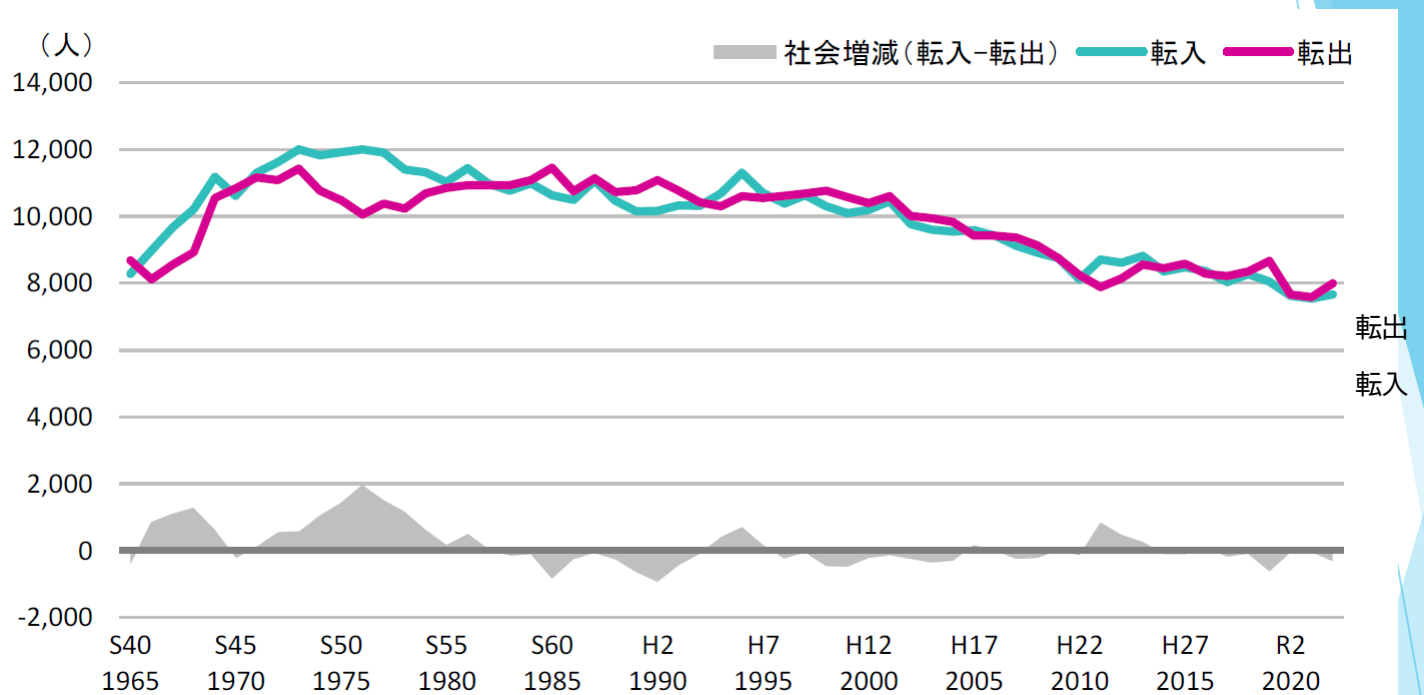
出典:国勢調査(総務省)

参考資料 (4)自然動態の推移



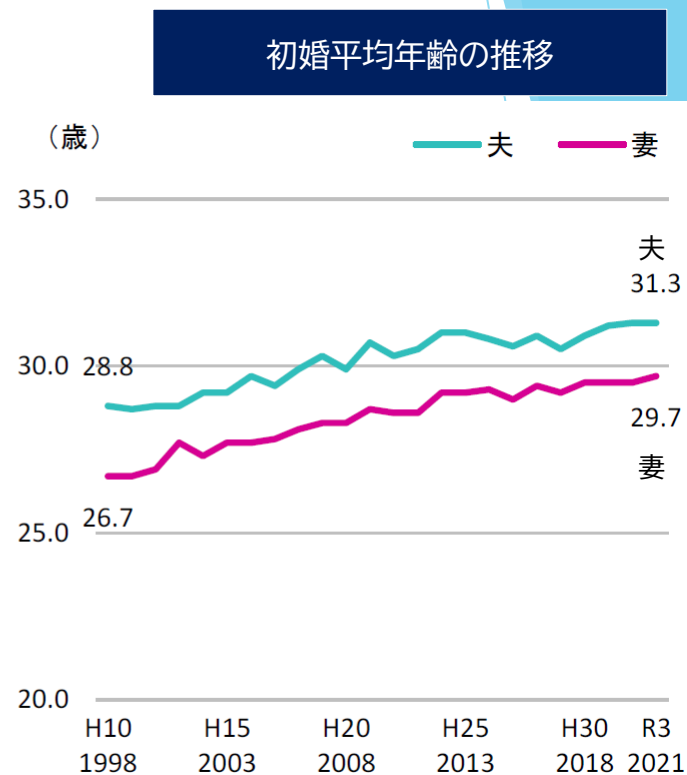
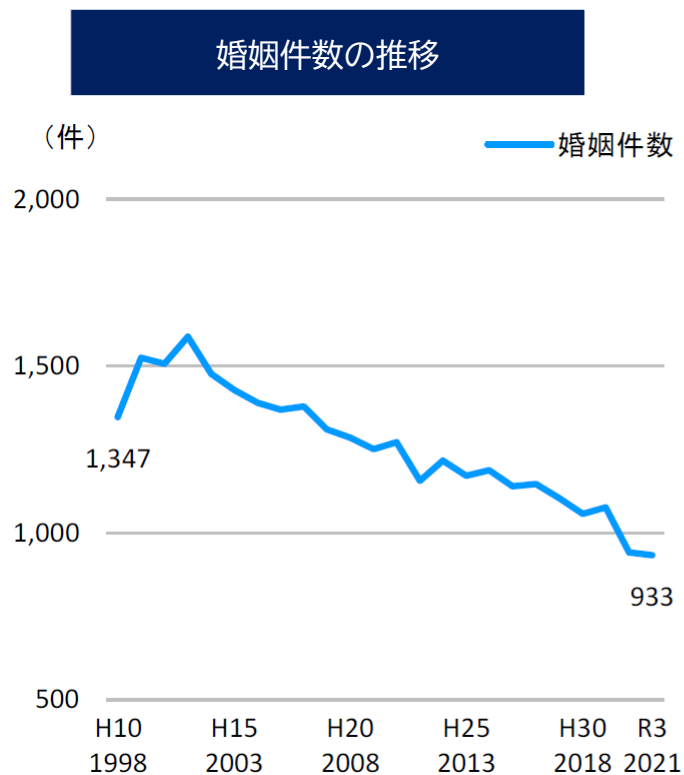
出典:住民登録移動人口調査(総務省)

参考資料 (5)社会動態の推移



出典:住民登録移動人口調査(総務省)

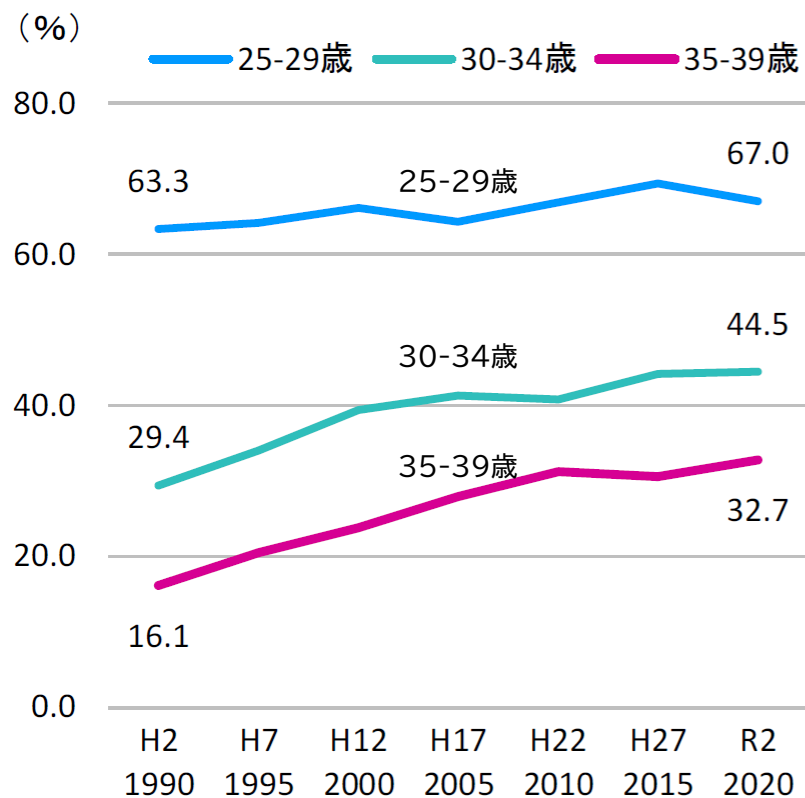
参考資料 (5)婚姻件数・初婚平均年齢の推移



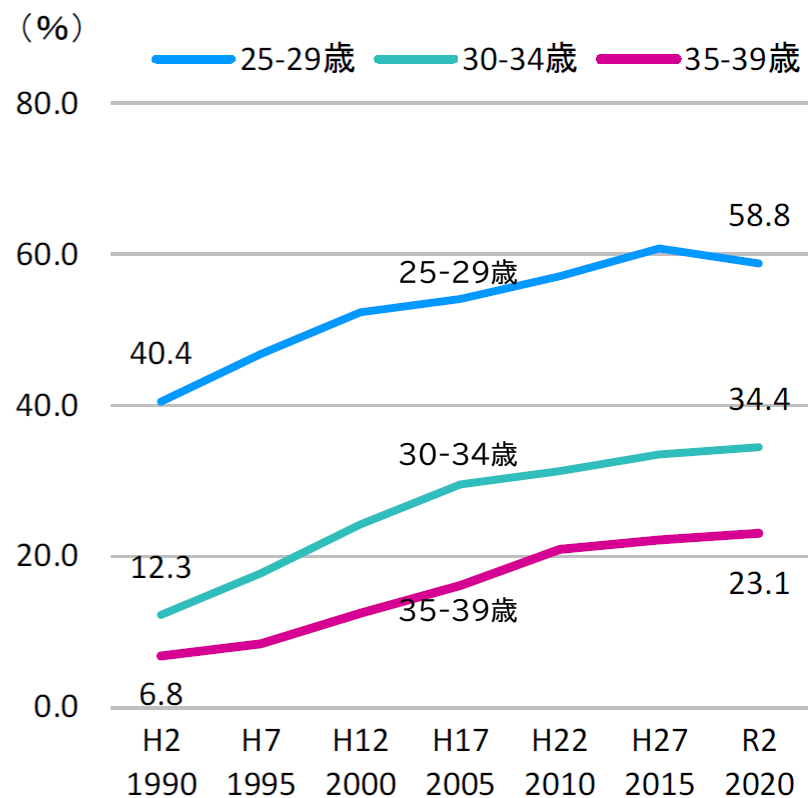
出典:保健福祉統計年報(山形県健康福祉部健康福祉企画課)

参考資料 (6)未婚率（男女）の推移

未婚率(男)の推移



未婚率(女)の推移



出典:国勢調査(総務省)

参考資料 (7)合計特殊出生率の推移

